



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6724 URL <http://www.epson.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略本部長 (氏名) 久保田 健二

TEL 0266-52-3131

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	217,735	△9.0	3,631	△66.2	2,389	△78.7	△3,223	—
23年3月期第1四半期	239,201	12.1	10,736	—	11,203	—	7,944	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △5,766百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △8,421百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△16.13	—
23年3月期第1四半期	39.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	800,310	262,966	32.7	1,309.00
23年3月期	798,229	270,808	33.7	1,347.71

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 261,530百万円 23年3月期 269,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	452,000	△5.7	7,000	△52.2	5,000	△66.3	△11,000	—	△55.06
通期	970,000	△0.4	43,000	31.5	40,000	28.3	17,000	66.0	85.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	199,817,389 株	23年3月期	199,817,389 株
24年3月期1Q	23,976 株	23年3月期	23,924 株
24年3月期1Q	199,793,445 株	23年3月期1Q	199,795,170 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。東日本大震災による影響については、現時点で入手可能な情報に基づき反映しておりますが、予測不可能な要因により変動する可能性があります。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。当社は平成23年7月29日(金)に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	11
(5) 四半期連結貸借対照表関係	11
(6) 四半期連結損益計算書関係	12
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	12
(8) 継続企業の前提に関する注記	12
(9) セグメント情報等	13
(10) 1株当たり情報	14
(11) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(12) 重要な後発事象	15

(参考) 補足説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、回復の速度は緩やかになったものの、全体としては回復が継続しました。地域別では、米国では景気は回復しましたが、高失業率の継続、物価上昇、個人消費の伸び悩みなどにより、その度合いは緩やかになりました。欧州においては国ごとのばらつきが大きく、高失業率が続いたものの、総じて景気は持ち直しました。アジアにおいては、中国やインドは内需を中心に拡大し、その他のアジア諸国においても、一部に弱い動きが見られましたが、景気は回復しました。日本においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により消費・生産・投資など、広範囲に影響がありましたが、生産のサプライチェーンなど一部に回復の動きが見られました。

エプソングループ（以下「エプソン」という）の主要市場におきましては、以下のとおりとなりました。

コンシューマー用インクジェットプリンターの需要は、地域による差はありますが、総じて堅調に推移しました。ビジネス用インクジェットプリンターは、欧米経済の不透明な先行きに対する不安から、印刷業界などで投資抑制が見られた一方、景気が拡大している中国をはじめとするアジア地域における需要は好調に推移しました。ドットマトリクスプリンターは、米国・欧州・日本の市場が縮小傾向にある一方で、中国や東南アジア・南アジアなどにおいては好調に推移しました。POSシステム関連においては、小売店の設備投資は回復基調ではありますが、米国では依然として投資が抑制されているなど、力強さは見られませんでした。プロジェクターは、好調だった前年同期と比較すると拡大傾向が鈍化しました。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションは、全体として堅調に推移しました。

携帯電話端末の新規需要は、インドや中国での確実な増加に支えられ、堅調に推移しました。またスマートフォンについては、通信速度の高速化にともない新商品投入が相次ぐなどして、携帯電話市場全体を牽引しました。デジタルカメラ市場は一眼レフタイプを中心に堅調に推移しました。その他、タブレットPCの市場が拡大しました。一方、テレビやPCの市場においては先進国を中心に全体的に低調で、PMP市場においても、需要の一巡や携帯電話の機能付加の影響で減少傾向でした。

その他、景気回復にともないウオッチの需要に回復感が見られました。また、海外市場を中心とした自動車などの需要増にともないロボットの需要も増加しました。

現在エプソンは、強い事業の集合体となることをゴールとした長期ビジョン「SE15」の実現に向け、中期経営計画において利益体質への転換と事業基盤の再構築を目指しています。最終年度にあたる当連結会計年度は、東日本大震災にともなう環境変化へ対応しながら、当初の目標どおり「新たな成長軌道の確立」を成し遂げ、「SE15」を実現する次期中期経営計画へ繋げてまいります。

また、米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ81.74円および117.40円と前年同期に比べ、米ドルでは11%の円高、ユーロでは0%の円安で推移しました。

以上の結果、連結売上高は2,177億35百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は36億31百万円（同66.2%減）、経常利益は23億89百万円（同78.7%減）、四半期純損失は32億23百万円（前年同期は79億44百万円の四半期純利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、事業譲渡をおこなった中・小型液晶ディスプレイ事業に関連する売上高や費用等を当第1四半期連結会計期間より「その他」へ集約しているほか、従来の電子デバイス事業セグメントと精密機器事業セグメントを統合し、デバイス精密機器事業セグメントとして開示しております。また前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については変更後の区分方法により作成・比較しております。

(情報関連機器事業)

インクジェットプリンター（消耗品を含む。以下、各種プリンターにおいて同じ）については、コンシューマー用は、震災影響や、競合の積極的な価格攻勢により本体数量が減少しました。ビジネス用の大判インクジェットプリンターも震災影響があったなかで、全体的にサイン市場向けが堅調であったほか、欧米では案件の獲得があったことなどにより本体数量が増加しました。一方消耗品はモデルミックスの変化にともない平均単価が上昇したものの、震災影響や景気回復の鈍化により本体稼働率が低下したため、数量減少となりました。ドットマトリクスプリンターは中国における徴税関連の需要により、数量増加となりました。ページプリンターは本体稼働台数の減少に加えて、震災にともなう本体稼働率の低下もあり、消耗品販売が減少しました。なお、プリンター事業の増収要因は円高影響により大きく相殺されました。これらの結果、プリンター事業は減収となりました。

映像機器事業におきましては、ビジネス向け液晶プロジェクターは米国における教育用途の需要に翳りが見えた一方で、アジアでの堅調な数量増加や短焦点機種などの増加にともなう平均単価の上昇効果がありました。また、ホームシアター向け液晶プロジェクターについては、米国市場においてフルハイビジョン機種への需要増加の効果が見られました。なお、売上高全体は円高影響によって相殺されました。これらの結果、映像機器事業全体では減収となりました。

情報関連機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、円高や数量減少による減収の影響を受け減益となりました。

以上の結果、情報関連機器事業セグメントの売上高は1,577億48百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は133億10百万円（同29.1%減）となりました。

（デバイス精密機器事業）

デバイス事業の売上高は大幅な減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

水晶デバイスは、音叉型やATにおいて価格低下が進行したこと、オプトデバイスの一部を他事業（映像機器事業）へ移管した影響を受けました。

半導体は、震災の影響もあり、シリコンファブリー、ASICをはじめ多くの製品において数量減少となりました。

液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル（HTPS）は、前年同期には好調に推移していたプロジェクター需要に一服感が見られた影響がありました。

精密機器事業におきましては、需要の急回復が見られた前年同期に比べるとICハンドラーの販売が減少したものの、ウオッチの販売回復により若干の増収となりました。

デバイス精密機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、ウオッチの利益回復が見られたものの、水晶デバイス・半導体・HTPSの大幅な減収により減益となりました。

以上の結果、デバイス精密機器セグメントの売上高は507億44百万円（前年同期比16.8%減）、セグメント利益は21億19百万円（同58.9%減）となりました。

（その他）

その他の売上高は、151億5百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント損失は3億18百万円（前年同期のセグメント損失は13億85百万円）となりました。これは、中小型液晶ディスプレイ事業の譲渡にともない売上高が減少するなか、あわせて構造改革を進めたことにより固定費を中心とする費用を削減したことによるものです。

（調整額）

報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上等により、報告セグメントの利益の合計額との調整額が-114億80百万円（前年同期の調整額は-117億93百万円）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、前連結会計年度末に対して20億80百万円増加し、8,003億10百万円となりました。投資を継続的に厳選していることによる有形固定資産の減少36億95百万円や、売上高減少に伴う売上債権の減少68億35百万円があった一方で、社債発行による現金及び現金同等物の増加119億88百万円や、原材料及び貯蔵品と仕掛品などの棚卸資産の増加24億9百万円がありました。

負債合計は、社債発行による資金調達400億円を行う一方で、短期・長期借入金減少116億円41百万円、退職給付・賞与引当金減少147億77百万円があり、前連結会計年度末に対して99億23百万円増加し、5,373億44百万円となりました。

なお、純資産合計は、当期純損失および配当金支払による利益剰余金の減少52億21百万円、また円高進行に伴う為替換算調整勘定△32億0百万円の計上等があり、前連結会計年度末に対して78億42百万円減少し、2,629億66百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間、通期の連結業績予想につきましては、平成23年4月28日に公表いたしました内容からは変更ございません。

なお、各事業における事業環境や業績の進捗を踏まえ、報告セグメントごとの内訳を変更しております。

また、第2四半期以降の為替レートの前提は、1米ドル80円、1ユーロ110円としています。

連結業績予想

(第2四半期連結累計期間)

	(平成23年3月期)	前回業績予想 (A)	今回業績予想 (B)	増減 (B) - (A)
売上高	4,792億円	4,520億円	4,520億円	-
営業利益	146億円	70億円	70億円	-
経常利益	148億円	50億円	50億円	-
期間純利益	74億円	△110億円	△110億円	-
為替レート	1米ドル89円 1ユーロ114円	1米ドル80円 1ユーロ115円	1米ドル81円 1ユーロ114円	

(通期)

	(平成23年3月期)	前回業績予想 (A)	今回業績予想 (B)	増減 (B) - (A)
売上高	9,736億円	9,700億円	9,700億円	-
営業利益	327億円	430億円	430億円	-
経常利益	311億円	400億円	400億円	-
当期純利益	102億円	170億円	170億円	-
為替レート	1米ドル86円 1ユーロ113円	1米ドル80円 1ユーロ115円	1米ドル80円 1ユーロ112円	

(参考)

(第2四半期連結累計期間)

		情報関連	デバイス精密	その他	調整額	連結
(前回予想)	売上高	3,420億円	1,040億円	165億円	△105億円	4,520億円
	セグメント利益	370億円	△50億円	△5億円	△245億円	70億円
(今回予想)	売上高	3,370億円	1,110億円	160億円	△120億円	4,520億円
	セグメント利益	280億円	40億円	△10億円	△240億円	70億円

(通期)

		情報関連	デバイス精密	その他	調整額	連結
(前回予想)	売上高	7,510億円	2,210億円	170億円	△190億円	9,700億円
	セグメント利益	910億円	20億円	△10億円	△490億円	430億円
(今回予想)	売上高	7,510億円	2,250億円	180億円	△240億円	9,700億円
	セグメント利益	850億円	60億円	△10億円	△470億円	430億円

2. サマリー情報（その他）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,807	119,797
受取手形及び売掛金	140,564	133,728
有価証券	76,009	94,007
商品及び製品	90,900	88,644
仕掛品	37,133	40,073
原材料及び貯蔵品	23,876	25,601
その他	※2 51,241	※2 50,670
貸倒引当金	△2,003	△2,033
流動資産合計	543,530	550,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	399,318	395,986
機械装置及び運搬具	439,113	435,528
工具、器具及び備品	156,671	151,770
その他	59,651	61,578
減価償却累計額	△841,132	△834,937
有形固定資産合計	213,623	209,927
無形固定資産	14,616	13,577
投資その他の資産		
投資その他の資産	26,532	26,387
貸倒引当金	△73	△73
投資その他の資産合計	26,458	26,313
固定資産合計	254,699	249,818
資産合計	798,229	800,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,833	75,148
短期借入金	31,129	19,487
1年内償還予定の社債	30,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	42,093	43,093
賞与引当金	16,681	8,602
製品保証引当金	8,199	8,197
その他	114,484	108,394
流動負債合計	315,422	312,925
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	107,500	106,500
退職給付引当金	26,289	19,591
訴訟損失引当金	2,102	2,089
製品保証引当金	420	490
リサイクル費用引当金	478	496
その他	15,208	15,251
固定負債合計	211,999	224,418
負債合計	527,421	537,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,321
利益剰余金	193,602	188,380
自己株式	△38	△38
株主資本合計	331,088	325,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,558	2,571
繰延ヘッジ損益	△572	104
為替換算調整勘定	△63,812	△67,012
その他の包括利益累計額合計	△61,826	△64,337
少数株主持分	1,545	1,435
純資産合計	270,808	262,966
負債純資産合計	798,229	800,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	239,201	217,735
売上原価	174,609	161,207
売上総利益	64,591	56,527
販売費及び一般管理費	※1 53,854	※1 52,896
営業利益	10,736	3,631
営業外収益		
受取利息	238	317
受取賃貸料	370	415
為替差益	220	—
その他	1,443	1,017
営業外収益合計	2,273	1,750
営業外費用		
支払利息	1,126	960
為替差損	—	1,372
その他	680	659
営業外費用合計	1,806	2,992
経常利益	11,203	2,389
特別利益		
固定資産売却益	33	436
退職給付制度改定益	—	364
その他	623	119
特別利益合計	657	920
特別損失		
災害による損失	—	※2 1,777
その他	1,160	1,030
特別損失合計	1,160	2,807
税金等調整前四半期純利益	10,700	501
法人税等	2,765	3,726
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	7,934	△3,224
少数株主損失(△)	△10	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,944	△3,223

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	7,934	△3,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,511	12
繰延ヘッジ損益	837	676
為替換算調整勘定	△15,608	△3,216
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	△14
その他の包括利益合計	△16,355	△2,541
四半期包括利益	△8,421	△5,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,340	△5,734
少数株主に係る四半期包括利益	△80	△31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,700	501
減価償却費	9,807	9,164
持分法による投資損益(△は益)	△20	△20
のれん償却額	△98	218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	67
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,449	△8,054
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,206	165
退職給付引当金の増減額(△は減少)	510	△702
受取利息及び受取配当金	△422	△483
支払利息	1,126	960
為替差損益(△は益)	△604	396
固定資産売却損益(△は益)	△44	△491
固定資産除却損	186	137
投資有価証券売却損益(△は益)	5	△17
売上債権の増減額(△は増加)	339	7,616
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,939	△4,756
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,585	1,004
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,096	1,102
その他	△3,957	△3,094
小計	△4,595	3,716
利息及び配当金の受取額	949	485
利息の支払額	△842	△659
事業再編による支出	—	△5,948
法人税等の支払額	△1,947	△2,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,435	△5,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△192
投資有価証券の売却による収入	166	21
有形固定資産の取得による支出	△5,231	△8,232
有形固定資産の売却による収入	91	544
無形固定資産の取得による支出	△643	△561
その他	3,837	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,780	△8,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,200	△11,123
社債の発行による収入	—	40,000
リース債務の返済による支出	△399	△166
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,997	△1,997
その他	△822	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,421	26,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,266	△1,065
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,903	11,988
現金及び現金同等物の期首残高	254,590	211,777
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	119	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 222,806	※ 223,765

(4) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 (増加2社) ・新規設立によるもの Epson Precision (Shenzhen) Ltd. Epson Surface Engineering (Zhenjiang) Co. Ltd. (減少1社) ・清算によるもの Epson New Zealand Ltd.

(5) 四半期連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。 正規従業員 1,090百万円</p> <p>※2. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は10,008百万円であります。</p> <p>3. その他 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑について、当社および関係する連結子会社は、米国を含む複数国の競争法関係当局より書類提出命令などの通知を受けておりますが、米国では平成21年8月に当社の連結子会社であるエプソンイメージングデバイス株式会社が司法省との間で罰金260万米ドルを支払うことなどに合意し、同年10月に刑事手続きを終了しております。 また、米国等において複数の取引先などから民事訴訟が提起されております。</p>	<p>1. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。 正規従業員 870百万円</p> <p>※2. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当第1四半期連結会計期間末日の時価は10,008百万円であります。</p> <p>3. その他 同左</p>

(6) 四半期連結損益計算書関係

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。
給料手当 19,452百万円	給料手当 19,067百万円
研究開発費 5,954百万円	研究開発費 5,387百万円
2. _____	※2. 東日本大震災等により発生した損失であります。

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 132,836百万円	現金及び預金勘定 119,797百万円
有価証券勘定 80,011百万円	有価証券勘定 94,007百万円
貸付金(現先運用) 10,000百万円	貸付金(現先運用) 10,000百万円
短期借入金勘定(当座借越) △4百万円	短期借入金勘定(当座借越) △0百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △25百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △29百万円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券 △11百万円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券 △10百万円
<u>現金及び現金同等物 222,806百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 223,765百万円</u>

(8) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(9) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	169,888	53,828	223,716	15,305	239,021	179	—	239,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	7,185	7,485	715	8,200	351	(8,552)	—
計	170,188	61,013	231,202	16,020	247,222	530	(8,552)	239,201
セグメント利益	18,763	5,151	23,915	△1,385	22,530	△11,920	126	10,736

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	157,208	45,160	202,368	14,999	217,368	367	—	217,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	539	5,584	6,124	106	6,230	8	(6,238)	—
計	157,748	50,744	208,492	15,105	223,598	375	(6,238)	217,735
セグメント利益	13,310	2,119	15,430	△318	15,112	△11,558	77	3,631

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「電子デバイス事業」に含まれていた「中・小型液晶ディスプレイ事業」を事業終了することに伴い、セグメント区分の変更を行い、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めております。

また、前連結会計年度において「電子デバイス事業」と「精密機器事業」に区分していた報告セグメントについては管理体制の見直しに伴い、セグメント区分の変更を行い、当第1四半期連結会計期間より「デバイス精密事業」に集約しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については変更後の区分方法により作成しております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、ラベルライター、PC 等
デバイス精密事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置 等

(10) 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	39円76銭	△16円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	7,944	△3,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	7,944	△3,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,795	199,793

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(11) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(12) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

当社は、平成23年2月2日付でソニー株式会社（以下「ソニー」という。）との間で、当社連結子会社である Suzhou Epson Co., Ltd.（以下「SZE」という。）の全持分をソニーグループに譲渡する旨の契約を締結し、平成23年7月1日付で譲渡いたしました。

事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称 Sony (China) Limited

(2) 分離する事業（異動する子会社）の概要

- ① 商号 Suzhou Epson Co., Ltd.
- ② 事業内容 中・小型TFT液晶ディスプレイの製造
- ③ 直近期の売上高 14,747 百万円（平成23年度第1四半期連結累計期間）
- ④ 資産 22,404 百万円（平成23年6月30日時点）
- ⑤ 負債 11,882 百万円（平成23年6月30日時点）
- ⑥ 出資比率 当社100%（間接所有分を含む）

(3) 事業分離を行う主な理由

エプソンは、現在、長期ビジョン「SE15」および「SE15前期中期経営計画」に基づき、中・小型TFT液晶ディスプレイ事業の事業構造改革に取り組んでおり、平成22年4月には当社連結子会社であるエプソンイメージングデバイス株式会社（以下「EID」という。）が行う同事業に関する生産関連資産の一部（前工程）をソニーグループに譲渡しました。この事業構造改革の一環として、今回、EIDが行っていた同事業の後工程、タッチパネル工程を担うSZEをソニーグループに移管することが最適であると判断しました。

(4) 事業分離日 平成23年7月1日

(5) 譲渡価額および譲渡後の持分比率

- ① 譲渡価額 775 百万人民元（期末日換算で9,664百万円）
- ② 譲渡後の持分比率 - %

平成24年3月期 第1四半期
決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。東日本大震災による影響については、現時点で入手可能な情報に基づき反映しておりますが、予測不可能な要因により変動する可能性があります。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日		自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業	1,701	1,577	△ 7.3	7,510	6.8
プリンター事業	1,369	1,272	△ 7.1	6,090	5.5
映像機器事業	288	270	△ 6.3	1,220	13.6
その他の	48	40	△ 17.5	210	3.0
事業間売上高	△ 4	△ 5	—	△ 10	—
デバイス精密機器事業	610	507	△ 16.8	2,250	△ 5.0
デバイス事業	458	350	△ 23.7	1,590	△ 9.2
精密機器事業	169	172	1.9	720	4.5
事業間売上高	△ 17	△ 15	—	△ 60	—
その他の	160	151	△ 5.7	180	△ 70.7
全社費用	5	3	△ 29.2	30	△ 20.3
セグメント間取引消去	△ 85	△ 62	—	△ 270	—
連 結	2,392	2,177	△ 9.0	9,700	△ 0.4

(注) 1. 当連結会計年度よりセグメント区分の方法を変更しているため、前連結会計年度の金額は、当連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
 2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	対前年 増減率
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日		自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	1,698	1,572	△ 7.5	7,500	6.9
セグメント間売上高	3	5	79.6	10	△ 3.8
売 上 高 計	1,701	1,577	△ 7.3	7,510	6.8
営 業 費 用	1,514	1,444	△ 4.6	6,660	5.3
セグメント利益	187	133	△ 29.1	850	21.2
デバイス精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	538	451	△ 16.1	2,010	△ 4.9
セグメント間売上高	71	55	△ 22.3	240	△ 5.8
売 上 高 計	610	507	△ 16.8	2,250	△ 5.0
営 業 費 用	558	486	△ 13.0	2,190	△ 2.5
セグメント利益	51	21	△ 58.9	60	△ 50.7
そ の 他					
外部顧客に対する売上高	153	149	△ 2.0	160	△ 73.1
セグメント間売上高	7	1	△ 85.2	20	1.3
売 上 高 計	160	151	△ 5.7	180	△ 70.7
営 業 費 用	174	154	△ 11.4	190	△ 70.8
セグメント利益	△ 13	△ 3	-	△ 10	-
全 社 費 用					
外部顧客に対する売上高	1	3	104.5	30	242.7
セグメント間売上高	3	0	△ 97.6	0	-
売 上 高	5	3	△ 29.2	30	△ 20.3
営 業 費 用	124	119	△ 4.2	500	△ 0.4
セグメント利益	△ 119	△ 115	-	△ 470	-
セグメント間取引消去					
売 上 高	△ 85	△ 62	-	△ 270	-
営 業 費 用	△ 86	△ 63	-	△ 270	-
セグメント利益	1	0	△ 38.6	0	-
連 結					
売 上 高	2,392	2,177	△ 9.0	9,700	△ 0.4
営 業 費 用	2,284	2,141	△ 6.3	9,270	△ 1.5
営 業 利 益	107	36	△ 66.2	430	31.5

(注) 1. 当連結会計年度よりセグメント区分の方法を変更しているため、前連結会計年度の金額は、当連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
 2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

3. 所在地別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		対前年 増減率
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	金 額		
	金 額	金 額	金 額		%
日 本					
外部顧客に対する売上高	989	865	△	124	△ 12.6
セグメント間売上高	1,153	1,063	△	90	△ 7.8
売 上 高 計	2,142	1,928	△	214	△ 10.0
営 業 費 用	2,135	1,885	△	250	△ 11.7
セグメント利益	7	43		35	488.3
米 州					
外部顧客に対する売上高	517	432	△	85	△ 16.5
セグメント間売上高	39	31	△	8	△ 20.6
売 上 高 計	557	463	△	93	△ 16.8
営 業 費 用	523	445	△	77	△ 14.8
セグメント利益	34	18	△	16	△ 47.1
欧 州					
外部顧客に対する売上高	432	401	△	30	△ 7.1
セグメント間売上高	12	11	△	1	△ 10.0
売 上 高 計	445	413	△	32	△ 7.2
営 業 費 用	424	429		5	1.2
セグメント利益	20	△ 16	△	37	-
アジア・オセアニア					
外部顧客に対する売上高	452	478		26	5.7
セグメント間売上高	994	838	△	156	△ 15.8
売 上 高 計	1,447	1,316	△	130	△ 9.0
営 業 費 用	1,363	1,261	△	102	△ 7.5
セグメント利益	83	55	△	27	△ 33.5
セグメント間取引消去					
売 上 高	△ 2,201	△ 1,944		256	-
営 業 費 用	△ 2,162	△ 1,880		281	-
セグメント利益	△ 38	△ 64	△	25	-
連 結					
売 上 高	2,392	2,177	△	214	△ 9.0
営 業 費 用	2,284	2,141	△	143	△ 6.3
営 業 利 益	107	36	△	71	△ 66.2

(注) 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

4. 海外売上高

(単位：億円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減	対前年 増減率
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	金 額	
	金 額	金 額	金 額	%
海 外 売 上 高				
米 州	528	439	△ 88	△ 16.8
欧 州	435	406	△ 28	△ 6.7
アジア・オセアニア	543	543	△ 0	△ 0.1
計	1,507	1,389	△ 118	△ 7.8
連 結 売 上 高	2,392	2,177	△ 214	△ 9.0
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)				
米 州	22.1	20.2		
欧 州	18.2	18.7		
アジア・オセアニア	22.7	24.9		
計	63.0	63.8		

(注) 1. 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上高には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

5. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日		自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	%
			%		%
設備投資	53	60	12.6	530	66.6
情報関連機器事業	30	44	45.1	300	68.4
デバイス精密機器事業	21	11	△ 46.1	140	26.4
その他・全社費用	1	4	198.0	90	208.1
減価償却費	98	91	△ 6.6	440	6.9

(注) 1. 当連結会計年度よりセグメント区分の方法を変更しているため、前連結会計年度の金額は、当連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。

2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

6. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日		自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	%
			%		%
研究開発費	132	132	0.1	640	17.7
売上高比率	5.5%	6.1%		6.6%	

7. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	差 異	当連結会計年度(予想)	
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日		自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	対前年 差 異
	比 率	比 率		比 率	ポ イント
			ポ イント		ポ イント
自己資本当期純利益率(ROE)	2.9	△ 1.2	△ 4.1	6.4	2.7
総資産経常利益率(ROA)	1.3	0.3	△ 1.0	5.0	1.3
売上高営業利益率	4.5	1.7	△ 2.8	4.4	1.0
売上高経常利益率	4.7	1.1	△ 3.6	4.1	0.9

(注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均

2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均

3. 売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高

4. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

8. 売上高為替影響額

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	
	金 額	金 額	
為替影響額	△ 109	△ 96	12
米ドル	△ 40	△ 75	△ 34
ユーロ	△ 57	1	59
その他	△ 10	△ 22	△ 11
換算レート			
円/米ドル	92.01	81.74	
円/ユーロ	116.99	117.40	

(注) 為替影響額＝当期外貨建売上高×(当期為替レート－前年同期為替レート)

9. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	対前連結会計 年度末増減額
	(平成22年6月30日)	(平成23年3月31日)	(平成23年6月30日)	
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,499	1,519	1,543	24
情報関連機器事業	995	1,043	1,033	△ 9
デバイス精密機器事業	424	412	428	16
その他・全社費用	79	63	81	17
(単位：日)				
回転日数	57	57	64	7
情報関連機器事業	53	54	60	6
デバイス精密機器事業	63	64	77	13
その他・全社費用	44	36	48	12

- (注) 1. 回転日数＝第1四半期連結会計期間たな卸資産残高／第1四半期連結会計期間直前3ヶ月間(期末直前12ヶ月間)の1日当たり売上高
 2. 回転日数を算出する際の前連結会計年度の売上高は、当連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
 3. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

10. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	対前連結会計 年度増減
	(平成22年6月30日)	(平成23年3月31日)	(平成23年6月30日)	
期末従業員数	77,639	74,551	78,949	4,398
国内	21,494	20,704	20,755	51
海外	56,145	53,847	58,194	4,347